

時代を読み解く

シリーズ 42

紛争主導権握る
新たな核戦略に

2022年、北朝鮮は、新たな核ドクトリンである「朝鮮民主主義人民共和国核武力政策」について（以下、核武力政策）を採択した。

約10年ぶりに改訂された核ドクトリンは、核使用に関するより具体的で攻勢的なものとなっている。

今回は、この新たな核ドクトリン「核武力政策」の特徴について3つの観点から考察したい。

まず、核の役割を大きく

ある。

2つ示したことについてである。北朝鮮は、核の役割をあくまでも抑止のためとしていた。しかし、「核武力政策」では、実際に使用することを想定、または相手にそれを想定させるものとなっている。

2022年以前の北朝鮮

それは、限定的な核使用によって、紛争の主導権を握り、その拡大を防ぐこと、つまり、「エスカレーション・ドミナンス」を得ることである。

朝鮮半島において、南北間の紛争が発生した場合、初期段階で核を使用することが委ねられるのか定かでは

とは、金正恩自身の立場を揺るがしかねないため、北朝鮮の体制においてこのシステムが機能するかどうかについては疑問が残る。

北朝鮮は、2006年の第1回核実験の際、「絶対に核兵器を先に使用しない」としていた。しかし、2022年の「核武力政策」では、核を先んじて使用する可能性をほのめかしている。

これでは、核を先んじて使用する可能性をほのめかしている。最後に、第6条において、

北朝鮮の新たな核ドクトリン

は、自らが攻撃を受けた場合には、核を使用するという脅しをかけることによって、相手の侵略を防ぐ抑止としての核開発を行ってきた。しかし、「核武力政策」によって、核兵器にもう一つの使命が付与されたのである。

抑止効果高める

「報復」を明確に

次に、指揮統制に関する新たな文言についてである。第3条は、指揮系統が

とで全面戦争への発展を防ごうとする考え方である。

抑止効果が高まること、抑止の効果が高まること、期待される。

一方、核使用に関する権限を事前に分権しておくことは、相手が、北朝鮮断によるものであるなら

また、米朝関係と南北関係の悪化という朝鮮半島を取り巻く安全保障環境の変化が、北朝鮮に「核武力政策」の必要性を痛感させたともいえる。

テーマをさらに深掘り
「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の浅見研究員が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーブリーフィング」が7月25日（金）午後3時～4時まで、市ヶ谷のF1棟6階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03—3268—3111（内線29177）まで。

あさみ 浅見 明咲氏

防衛研究所 地域研究部

アジア・アフリカ研究室 研究員

1991（平成3）年生まれ、埼玉県出身。国際教養大学国際教養学部卒業、韓国ソウル国立大学国際大学院修士課程修了。2020年防衛研究所入所。専門分野は北朝鮮の外交軍事政策、米韓同盟、日米韓安保協力。主な業績として「米韓同盟と韓国の選択—拡大抑止と核保有に関する考察」（NIDSコメンタリー第358号）、「北朝鮮の軍事態勢—金正恩政権における核・ミサイルと通常戦力の変化およびその狙い—」（『安全保障戦略研究』第2巻第1号）などがある。

